

学校における働き方改革プランに係る
取組状況調査結果
(令和 4 年度 / 県立学校)

令和 5 年 9 月
青森県教育委員会

はじめに

県教育委員会では、教職員の負担を軽減し、長時間勤務の是正を図ることで、教職員がワーク・ライフ・バランスの取れた生活を実現し、健康でやりがいをもって働くことや、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させることにより、本県教育の更なる充実につながるよう、令和2年3月に「学校における働き方改革プラン」を策定し、令和2年度から令和4年度までの3年間の重点期間として、取組を進めてきたところです。

この取組について、令和4年度末時点での県立学校における取組状況を調査し、調査結果を取りまとめました。

各取組項目に係る実施状況及び効果の有無について評価し、課題等を整理することにより、学校における働き方改革をより一層推進します。

調査結果

1 教育職員の時間外勤務時間の実績（概要）	3
2 プランの取組状況	5
3 調査結果まとめ（3年目）	6
4 学校における働き方改革に資する好事例	7
【参考1】取組状況調査結果（詳細）	9
【参考2】時間外勤務時間集計結果（詳細）	23

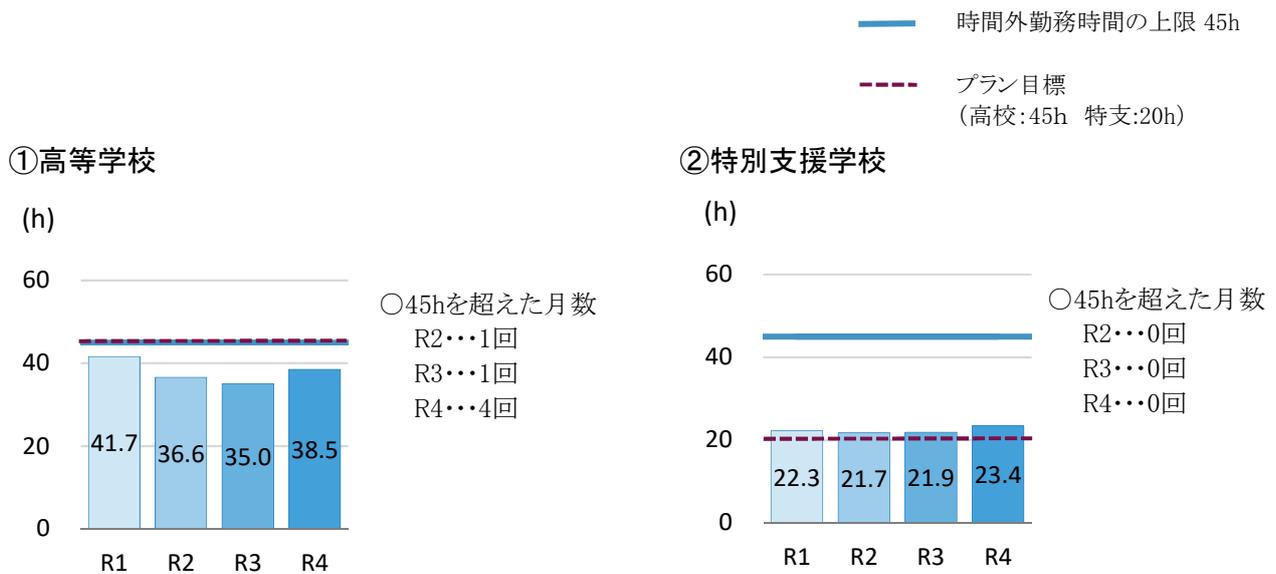
1 教育職員の時間外勤務時間の実績（概要）

プランにおける目標

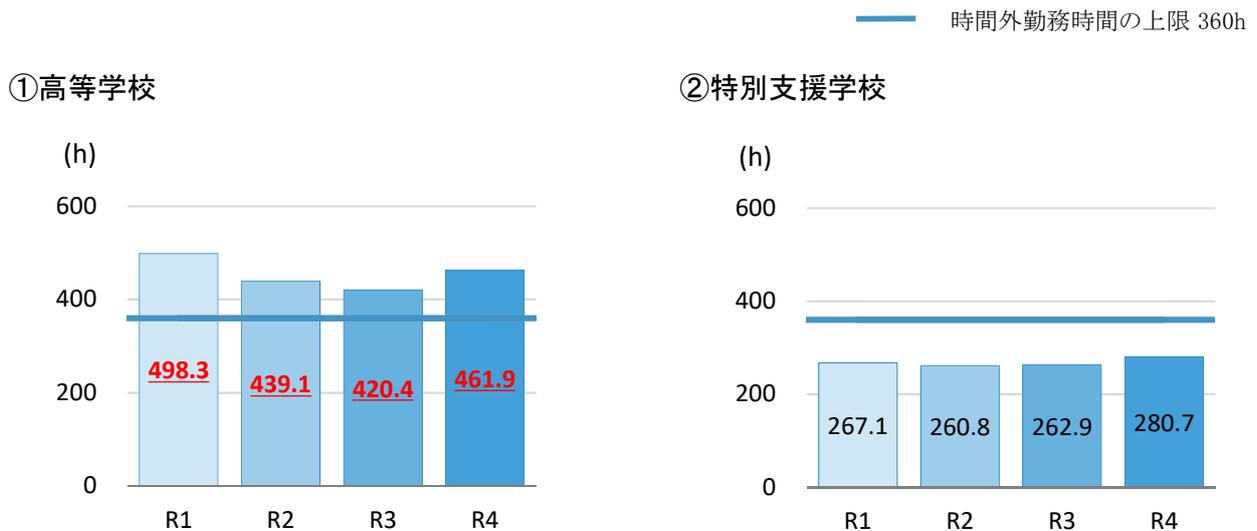
県立学校における時間外勤務時間が上限時間（一箇月当たり45時間、一年当たり360時間）の範囲内となるよう、令和4年度までに平成30年度比で25%の削減を目指す。

〔高校：平成30年度 約59時間 → 令和4年度 約45時間〕
〔特支：平成30年度 約25時間 → 令和4年度 約20時間〕

（1）一箇月当たりの時間外勤務時間



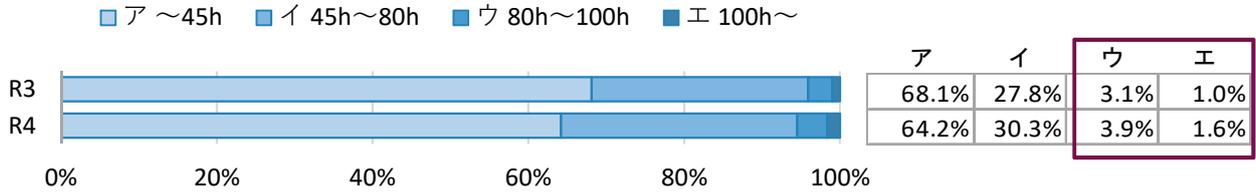
（2）一年当たりの時間外勤務時間



1 教育職員の時間外勤務時間の実績（概要）

（3）一箇月の時間外勤務時間の分布

①高等学校



②特別支援学校



↑
一箇月の時間外勤務時間が80時間を超えた者の割合

調査結果

【高等学校】

- ・ 教育職員の時間外勤務時間は、R2と比較すると微増している。
- ・ 一箇月当たりの時間外勤務時間は上限時間及びプランの目標値である45時間を下回っているが、一年当たりの時間外勤務時間は上限時間である360時間を下回るまでには至っていない。
- ・ 一箇月の時間外勤務時間が80時間を超える教育職員の割合は、5.5%であり、R3の4.1%と比較すると微増している。

【特別支援学校】

- ・ 教育職員の時間外勤務時間は、R2と比較すると微増している。
- ・ 一箇月当たりの時間外勤務時間及び一年当たりの時間外勤務時間は、いずれも上限時間（一箇月当たり45時間、一年当たり360時間）を下回っているが、プランの目標値（一箇月当たり約20時間）は上回っている。
- ・ 一箇月の時間外勤務時間が80時間を超える者の割合は、0.2%であり、R3の0.3%と比較するとほぼ横ばいである。

2 プランの取組状況

○学校における働き方改革プランに掲げる学校における取組について、各校が令和4年度に取り組んだもの（令和4年度以前から継続して取り組んでいるものを含む。）

回答：R2_県立高59校・特20校 計79校

R3_県立高57校・特20校 計77校

R4_県立高52校・特20校 計72校

【取組項目】	R4				R3	R2
	実施数	実施率	効果あり	効果率	実施率	実施率
取組1 働きやすい環境を構築するための方策		96.4%			96.9%	95.3%
①教職員の意識改革(休暇の取得促進)	72	100.0%	72	100.0%	100.0%	100.0%
②職員間の信頼関係構築	72	100.0%	71	98.6%	100.0%	100.0%
③職員間の業務の平準化	70	97.2%	63	90.0%	97.4%	94.9%
④業務が集中した場合のサポート体制の整備	69	95.8%	68	98.6%	100.0%	97.5%
⑤複数担当制等の工夫	69	95.8%	65	94.2%	96.1%	93.7%
⑥弾力的な勤務時間の割振り	59	81.9%	58	98.3%	83.1%	75.9%
⑦教職員の勤務状況の把握の徹底	72	100.0%	67	93.1%	100.0%	100.0%
⑧地域の人材の有効活用	72	100.0%	69	95.8%	98.7%	100.0%
取組2 部活動による負担を軽減するため方策		85.8%			89.3%	86.6%
①部活動数の精選	44	73.3%	37	84.1%	80.0%	73.1%
②活動内容の制限(標準的な活動内容の共通理解)	59	98.3%	54	91.5%	98.5%	100.0%
取組3 会議・打合せを効率化するための方策		99.3%			98.7%	98.1%
①会議等の運営方法の工夫	71	98.6%	70	98.6%	97.4%	97.5%
②会議等の資料の取扱いの工夫	72	100.0%	70	97.2%	100.0%	98.7%
取組4 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策		96.5%			96.8%	95.9%
①校務へのICT活用の推進	71	98.6%	63	88.7%	100.0%	100.0%
②報告書の様式等の簡素化	69	95.8%	69	100.0%	94.8%	92.4%
③教育委員会が実施する調査等への対応	71	98.6%	67	94.4%	98.7%	97.5%
④学校徴収金の口座振替の推進	67	93.1%	66	98.5%	93.5%	93.7%
取組5 学校行事の負担を軽減するための方策		95.8%			96.1%	89.9%
①学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し	69	95.8%	64	92.8%	96.1%	89.9%

※取組2は、部活動を実施していない12校を除いて実施率を算定。

※**朱書き**は、実施率又は効果率が9割未満の取組。

調査結果

- ・「実施率」が9割未満の項目は、17項目中2項目であった。
【取組1⑥】弾力的な勤務時間の割振り
【取組2①】部活動数の精選
- ・「効果あり」が9割未満の項目は、17項目中2項目であった。
【取組2①】部活動数の精選
【取組4①】校務へのICT活用の推進

3 調査結果まとめ（3年目）

令和4年度の調査結果

教育職員の時間外勤務時間の状況

○プランの目標の達成状況

目標：一箇月当たりの時間外勤務時間について、H30年度比で25%削減する。

実績：高等学校 38.5時間 < 目標45時間

特別支援学校 **23.4時間 > 目標20時間**

○一箇月当たりの時間外勤務時間

- ・R2と比較すると、高等学校及び特別支援学校のいずれも微増している。
- ・年間でみると、高等学校及び特別支援学校のいずれも、上限45時間を下回っている。

○一年当たりの時間外勤務時間

- ・**高等学校で上限360時間を超えている。**

○一箇月の時間外勤務時間が80時間を超える者の割合

- ・高等学校…5.5%、特別支援学校…0.2%

○新型コロナウイルス感染症の影響の考慮

・R2からR3にかけて、当該感染症による臨時休校や部活動の禁止期間があることに留意が必要である。

（主な期間 一斉臨時休校…R2.3～R2.5、部活動の禁止…R3.9、R4.2）

プランの取組状況

取組状況

- 「実施率」が9割未満 2/17項目
 - ・【取組1⑥】弾力的な勤務時間の割振り
 - ・【取組2①】部活動数の精選
- 「効果あり」が9割未満 2/17項目
 - ・【取組2①】部活動数の精選
 - ・【取組4①】校務へのICT活用の推進

参考

- 「効果あり」が100%の取組 2/17項目
 - ・【取組1①】教職員の意識改革
 - ・【取組4②】報告書の様式等の簡素化



今後の対応

時間外勤務時間について、高等学校については目標を達成、特別支援学校についても目標に近い水準まで減少し、一定程度の削減は図られているが、令和3年度から令和4年度にかけて時間数が微増していることから、令和5年3月に策定した「学校における働き方改革プラン(令和5年度～令和7年度)」に基づき、引き続き時間外勤務時間の縮減に取り組む。

4 学校における働き方改革に資する好事例（令和2年度～令和4年度）

【取組1】休む

○休みやすい雰囲気をつくる。

- ・ 管理職が、朝会や職員会議で休暇を取るよう何度も促したり、自ら積極的に休暇を取ったりすることで、教員が安心して休暇を取りやすい雰囲気が醸成された。これにより、教職員による学校評価においても、「職員が休暇を取りやすい環境」が近年では最も改善されているという意見があった。
- ・ 職員全体に対して休暇の取得を促しても、自分事として捉えてもらえず効果が薄かった。このため、個別に声掛けを行うようにしたところ、職員が休暇を取得するようになった。
- ・ 教職員が休暇を取得しやすいよう、月間行事予定に個人の休暇予定を記入する欄を設け、回覧している。また、翌月の休暇予定を記入させ、毎月1日以上 of 休暇が取得できるよう環境づくりを行った。
- ・ 子の看護休暇や短期介護休暇など、休暇の一覧を配布した結果、利用する職員が増えた。

○休みやすい体制をつくる。

- ・ 毎週月曜日を定時退勤日・部活動休養日とし、放課後学習や個別学習指導、面談等も実施しないこととしている。
- ・ 部活動は平日午後7時までとし、早めの帰宅を促している。また、週休日においても活動は3時間とし、土日のいずれかを休みにしている。
- ・ 休暇を取得しやすいよう、毎週金曜日、長期休業期間中や定期考査の日には会議等を入れないようにしている。
- ・ 業務や行事、研修等の調整を図り、定期考査や長期休業期間に限らない休暇取得の推進に取り組んだ結果、積極的・計画的な休暇を取得しようとする様子がみられた。
- ・ 冬季休業期間中にも学校閉庁日を設定した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、各教室に分散して校務を行うことを推奨した結果、業務に集中できる環境が確保され、早めに退勤する職員が増えた。
- ・ ノー残業デーを実施しても、職員によっては退勤できない場合があることから、職員がそれぞれ、月1回の「ノー残業デー」を設定することとした結果、達成率90%を維持している。

【取組2】活かす

○ICTを活かす。

- ・ グループウェアを確認するという習慣が定着したことにより、グループウェアを活用した校内連絡の推進、職員朝会の回数の削減、従来業務の必要性の精査、各種会議の一層の効率化を進めることができた。
- ・ Google Workspaceを活用し、生徒の欠席等の連絡や集計、生徒の健康観察、各種アンケート調査、志望理由書等の添削指導等を行っている。
- ・ 生徒の出欠状況について、担任が各自のタブレットからスプレッドシートに入力できるようにし、校内共有できるようにした。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、生徒や保護者に対する情報提供や、生徒から学校に対する毎日の健康状況の報告に、グループウェアを活用した。
- ・ 専用のGmailを開設し、生徒や保護者に周知することで、勤務時間外の学校への電話連絡を削減している。

4 学校における働き方改革に資する好事例（令和2年度～令和4年度）

- ・ グループウェアを導入し、対面による職員朝会の回数を削減することとした。
- ・ 各職員の時間外勤務時間を校長がデータ集約し、各職種に分けてグラフ化している。また、時間外勤務時間の状況を職員会議で伝え、助言を行っている。
- ・ 月毎に、職員室、事務室、学校全体等に分けて、平均時間外勤務時間及び5時まで帰ろうデーの達成率を出し、グループウェアや職員朝会で周知している。
- ・ 職員会議の資料や生徒の出欠をグループウェアで集約し、スマートフォンから確認できるようにした。

○人材を活かす。

- ・ オンラインにより開催される事業が増加し、機器の設定を担当する教員の業務が増加していたため、情報技術に関心を持つ生徒有志からなるICTエキスパートチームと協働した。生徒が自ら企画する事業においても、企画する側の生徒とエキスパートチームの生徒の双方が自主的に打合せを行う場面も多々見られた。生徒の主体的な取組が促進されるとともに、教員の負担軽減にもつながっている。
- ・ シュレッダー作業や印刷・丁合、給食の配膳、校内清掃、教室消毒、行事の会場準備、職員が輪番で行っていた流し台の片づけ等をスクールサポートスタッフに依頼している。
- ・ 民間企業における働き方改革の取組を、地元企業の代表である学校運営協議会委員に依頼し、校内研修を実施した。
- ・ 学校行事における自動車整理を外部委託している。

○アイデアを活かす。

- ・ 年度途中に、業務改善に関して職員アンケートを実施し、業務の見直しを行った。
- ・ Excelファイルにより、旅行何と復命書を連動させ、事務手続きを簡素化している。
- ・ 各学部で週予定を作成し、共通理解を図ることで、業務を明確化した。

【取組3】減らす

- ・ 学校運営協議会で「やらない」「減らす」という目標設定をすることも大事ではないか、という意見があったため、学校経営方針に位置付けるとともに、各教員の自己目標として設定した。
- ・ 職員会議では、時間内に終われるよう議題を精選し、審議や全体の理解が必要な事項以外は、グループウェア上で情報を共有している。
- ・ 会議の開催日がある程度まとめたり、ノー会議デーを実施したりすることで、会議のある日を削減した。
- ・ 5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を推進した。
- ・ 効率よく働けるよう、不要なものを廃棄する日を年数回定め、校内を一斉に整備した。
- ・ 職員会議で机上整理の方法や、仕事の優先順位のつけ方等を話題として取り上げた。
- ・ アンケートへの回答について、実施主体別に優先順位を決め、学校と直接関わりのないものは、必ずしも回答しなくてもよいこととした。
- ・ これまで各分掌で毎月通信を発行していたが、月毎に割り当てて発行することにした。また、紙媒体での配布をやめ、ホームページへの掲載のみとした。
- ・ 登下校指導や校外巡視、参観日の回数を削減したほか、定期的に行っていた服装検査を廃止した。

【参考 1】 取組状況調査結果詳細 (詳細)

学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、目標等	10
取組 1 働きやすい環境を構築するための方策	11
取組 2 部活動による負担を軽減するための方策	16
取組 3 会議・打合せを効率化するための方策	17
取組 4 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策	18
取組 5 学校行事の負担を軽減するための方策	20
学校における働き方改革に係る課題	21

学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、目標等

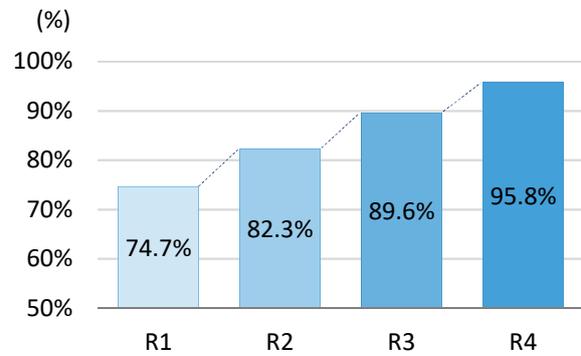
○学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、目標等の策定状況

回答：R1・R2_県立高59校・特20校 計79校

R3_県立高57校・特20校 計77校

R4_県立高52校・特20校 計72校

	R1	R2	R3	R4
定めている	59	65	69	69
定めていない	20	14	8	3
策定率	74.7%	82.3%	89.6%	95.8%



調査結果

- ・9割以上の学校で指針等が策定されている。

【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

① 教職員の意識改革（休暇の取得促進）

	回答数	実施率	R2実施率
ア 職員の年次休暇の計画的利用を会議等で促した。	69	95.8%	93.7%
イ 職員の子どもの学校行事等があったときに職員が年次休暇を取得できるよう配慮した。	64	88.9%	82.3%
ウ 長期休業期間における年次休暇の積極的利用を推進した。	72	100.0%	94.9%
エ 学校閉庁日を設定した。	68	94.4%	98.7%
オ 業務改善に係る好事例を周知したり、「ノー残業デー」を設定するなどした。	22	30.6%	25.3%
カ 休暇制度や子育て支援制度について周知した。	46	63.9%	60.8%
キ その他	2	2.8%	5.1%
ク 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

○「その他」の主な取組

- ・ 分掌ワークデー及びリフレッシュ週間の設定(夏季休業及び冬季休業)

② 職員間の信頼関係構築

	回答数	実施率	R2実施率
ア グループウェア等の活用により各種情報を迅速に伝達するなど、職員同士のコミュニケーションの向上や風通しのよい職場の実現を図った。	69	95.8%	89.9%
イ 職員同士のコミュニケーションをうまく図り、組織として問題を解決する体制を築いた。	51 ↑	70.8%	58.2%
ウ 職員が気兼ねなく情報交換や相談できる雰囲気を醸成した。	65	90.3%	83.5%
エ ハラスメントを防止し、メンタルヘルスに理解のある職場とした。	55 ↑	76.4%	63.3%
オ その他	1	1.4%	0.0%
カ 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

○「その他」の主な取組

- ・ 教頭通信や職員朝会の連絡シートに「チーム学校」としてあるべき姿や、校務の偏りが無いように風通しの良い雰囲気づくりについて問いかけた。

【取組 1】働きやすい環境を構築するための方策

③ 職員間の業務の平準化

	回答数	実施率	R2実施率
ア 業務運営が効率化、効果的になされるよう、校務分掌等を見直した。	50	69.4%	67.1%
イ 職員の勤務状況に応じて業務量が適正になるように校務分掌を調整したり、一個人に業務が集中しないよう人員配置を工夫した。	59	81.9%	74.7%
ウ 職種間で業務を分担し合える体制をつくった。	47 ↑	65.3%	50.6%
エ その他	0	0.0%	1.3%
オ 特に実施していない。	2	2.8%	5.1%

○「その他」の主な取組

—

④ 業務が集中した場合のサポート体制の整備

	回答数	実施率	R2実施率
ア 外部機関などの連絡調整は教頭や主任などが窓口となり、担当者をサポートするようにした。	64	88.9%	83.5%
イ 分掌間をつなぐ役割を持った職員を配置し、情報の共有を図った。	23	31.9%	25.3%
ウ 業務が集中する時期に、分掌内や、他の分掌の職員が協力する体制づくりを行った。	44	61.1%	63.3%
エ 心理面での外部カウンセラーや、特別な支援を必要とする生徒を担当する教員のサポート体制など、支援体制を構築した。	41	56.9%	49.4%
オ その他	1	1.4%	1.3%
カ 特に実施していない。	3	4.2%	2.5%

○「その他」の主な取組

—

【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

⑤ 複数担当制等の工夫

	回答数	実施率	R2実施率
ア 各分掌で主担、副担を設けたり、分掌間の連携を図るための職員を置くことにより、業務の偏りを防いだ。	57	79.2%	73.4%
イ 部活動に関しては複数の顧問を配置し、引率等の業務には担当者が分担して対応した。	53	73.6% (88.3%)	74.7% (88.1%)
ウ その他	1	1.4%	3.8%
エ 特に実施していない。	3	4.2%	6.3%

※0は、部活動を実施していない12校を除いた実施率。

○「その他」の主な取組

—

⑥ 弾力的な勤務時間の割振り

	回答数	実施率	R2実施率
ア 文化祭や体育祭、その準備において、勤務時間を弾力的に割り振っている。	45 ↑	62.5%	44.3%
イ 登下校指導の際、勤務時間を弾力的に割り振っている。	24	33.3%	30.4%
ウ その他	12	16.7%	20.3%
エ 特に実施していない。	13	18.1%	24.1%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

○「その他」の主な取組

- ・ 入学者選抜学力検査の際、勤務時間を弾力的に割り振っている。
- ・ あらかじめA勤務、B勤務、C勤務を設定し、学校行事や校務分掌の繁忙状況等に応じて勤務の割振を変更し、効果的・弾力的に運用している。

【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

⑦ 教職員の勤務状況の把握の徹底

	回答数	実施率	R2実施率
ア 教職員勤務時間記録簿等により、各自が勤務状況を把握し、労働時間の縮減を意識するよう促した。	72	100.0%	98.7%
イ 学校全体の勤務時間の状況を共有し、学校全体として労働時間の縮減に取り組んだ。	31	43.1%	36.7%
ウ 長時間勤務の職員については、管理職との面談などを通して、労働時間縮減を促した。	56	77.8%	78.5%
エ 実際より短い虚偽の時間を記録しないよう指導した。	35↑	48.6%	26.6%
オ その他	1	1.4%	0.0%
カ 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

○「その他」の主な取組

- ・ 曜日毎に出退勤の目標時刻を設定すると、一箇月当たりの時間外勤務時間を自動計算するプログラムを作成し、職員に活用を促した。

【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

⑧ 地域の人材の有効活用

	回答数	実施率	R2実施率
ア 学校評議員や学校運営協議会を効果的に活用し、学校と地域との連携を推進した。	66	91.7%	89.9%
イ 地域の優れた指導力や知識等を持つ外部人材に新たに協力を依頼した。	51 ↑	70.8%	48.1%
ウ 外部人材（指導者）と活動方針を共通理解した。	35	48.6%	43.0%
エ 外部人材（指導者）に対し、指導者研修会への参加を促した。	7	9.7%	7.6%
オ 以下の場面で外部人材（指導者）を活用した。			
（ア） 部活動	39	54.2% (65.0%)	67.1% (79.1%)
（イ） 総合的な学習や郷土芸能、キャリア教育	61 ↑	84.7%	68.4%
（ウ） 専門分野（工業、商業、特別支援など）	37	51.4%	43.0%
（エ） 花壇等の環境整備や防犯	11	15.3%	12.7%
カ その他	3	4.2%	3.8%
キ 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

※0は、部活動を実施していない12校を除いた実施率。

○「その他」の主な取組

- ・ 地域の私立大学・私立短期大学と連携協定を結び、外部講師の派遣依頼を簡略化している。
- ・ 就労支援に関わる業務について、外部人の協力を依頼した。
- ・ 地域の人材を活用し、生涯スポーツの基盤づくりに努めた。

【取組2】部活動による負担を軽減するための方策

① 部活動数の精選

	回答数	実施率	R2実施率
ア 複数年にわたって、部活動の精選に取り組んでいる。	33	55.0%	53.7%
イ 部員数が少なく、活動できない部活動または同好会は、廃部した。	23	38.3%	40.3%
ウ 部活動の廃止に関する規定を見直した。	13	21.7%	14.9%
エ その他	6	10.0%	10.4%
オ 特に実施していない。	16	26.7%	26.9%

※実施率は、部活動を実施していない12校を除いて算定。

※↑は、1割以上増加している取組。

○「その他」の主な取組

- ・全ての部活動に、顧問以外に引率選任の教員を配置した。
- ・部活動検討委員を任命し、部活動精選のスケジュール作成に取り組んだ。
- ・次年度以降の部活動の精選を会議で話し合った。

② 活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）

	回答数	実施率	R2実施率
ア 「運動部活動の指針」や「文化部活動の指針」を踏まえた部活動となっているか、定期的に確認した。	38	63.3%	62.7%
イ 保護者等に対して、部活動の活動方針や活動計画を説明し、共通理解を図った。	33	55.0%	50.7%
ウ 毎週、部活動の休養日を設けている。	52	86.7%	80.6%
エ シーズンオフには休養日を多く設けている。	45	75.0%	74.6%
オ 平日の終了時間を決めている。	49	81.7%	83.6%
カ 年間の大会計画をペーパーで配付し、生徒、保護者からの理解・信頼を得るよう取り組んでいる。	15	25.0%	38.8%
キ その他	3	5.0%	1.5%
ク 特に実施していない。	1	1.7%	0.0%

※実施率は、部活動を実施していない12校を除いて算定。

○「その他」の主な取組

—

【取組3】 会議・打合せを効率化するための方策

① 会議等の運営方法の工夫

	回答数	実施率	R2実施率
ア 会議、打合せの必要性を精査し、回数を削減した。	53 ↑	73.6%	59.5%
イ 年間計画に位置付けるなど、会議の時間帯の割振り等を工夫した。	47	65.3%	64.6%
ウ 会議への出席を必要最小限の人数にするとともに、効率的な運営を行った。	28	38.9%	44.3%
エ グループウェア等を活用して情報共有した。	61	84.7%	77.2%
オ その他	0	0.0%	1.3%
カ 特に実施していない。	1	1.4%	2.5%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

○「その他」の主な取組

—

② 会議等の資料の取扱いの工夫

	回答数	実施率	R2実施率
ア 配布資料は必要最小限とした。	50	69.4%	62.0%
イ 校内グループウェアや回覧等を活用し、会議資料等を電子データで共有・閲覧した。	64 ↑	88.9%	70.9%
ウ 資料を事前に配付し、説明に要する時間を効率化した。	60 ↑	83.3%	70.9%
エ その他	3	4.2%	2.5%
オ 特に実施していない。	0	0.0%	1.3%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

○「その他」の主な取組

—

【取組4】成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

① 校務へのICT活用の推進

	回答数	実施率	R2実施率
ア 指導要録を電子データ化した。	63	↑ 87.5%	77.2%
イ 通知票を電子データ化した。	70	97.2%	97.5%
ウ 調査書を電子データ化した。	62	86.1%	84.8%
エ 成績処理システムを導入した。	52	72.2%	68.4%
オ その他	1	1.4%	1.3%
カ 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

○「その他」の主な取組

—

② 報告書の様式等の簡素化

	回答数	実施率	R2実施率
ア 学校独自の報告書等を精査し、様式や手続きを簡素化した。	18	25.0%	25.3%
イ 簡易起案を導入するなど、簡素化した。	62	↑ 86.1%	65.8%
ウ 復命書について、簡易復命を活用した。	61	84.7%	77.2%
エ その他	1	1.4%	1.3%
オ 特に実施していない。	3	4.2%	7.6%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

○「その他」の主な取組

- ・ 県費出張で用いる旅行伺の様式を、庶務システムに入力した画面のハードコピーを用いるように切り替えた。

【取組4】成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

③ 教育委員会が実施する調査等への対応

	回答数	実施率	R2実施率
ア 校内のネットワークを通じて、共有データを利用している。	59 ↑	81.9%	65.8%
イ 回答したファイルについては、共有のため保存を徹底し、次年度以降に活用できるようにしている。	67	93.1%	93.7%
ウ 調査や提出書類のデータベースを作成し、計画的に業務を進めている。	24	33.3%	29.1%
エ その他	0	0.0%	0.0%
オ 特に実施していない。	1	1.4%	2.5%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

○「その他」の主な取組

—

④ 学校徴収金の口座振替の推進

	回答数	実施率	R2実施率
ア 口座振替を実施している。	66	91.7%	91.1%
イ その他	1	1.4%	2.5%
ウ 特に実施していない。	5	6.9%	6.3%

○「その他」の主な取組

—

【取組5】学校行事の負担を軽減するための方策

① 学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し

	回答数	実施率	R2実施率
ア 学校行事を精選するとともに、学校、家庭、地域が連携して対応する体制を構築した。	41	56.9%	50.6%
イ 学校行事に係る指導のあり方等について教職員間で共通理解を図った。	57	79.2%	73.4%
ウ その他	2	2.8%	2.5%
エ 特に実施していない。	3	4.2%	10.1%

○「その他」の主な取組

- ・ 毎年、簡素化も含めて行事の見直しを検討している。
- ・ スクール・サポート・スタッフの積極的な活用を勧めた。

学校における働き方改革に係る課題（令和2年度～令和4年度）

※各校の回答から抜粋。

○業務の偏り・繁忙期対応等

- ・ 放課後講習や家庭学習の課題作成・点検の負担が大きい。
- ・ 出張による移動の負担が大きく、オンライン参加を可能とする会議等の増加が望まれる。
- ・ 面談など、保護者の予定に合わせてと勤務時間外に面談せざるを得ない。
- ・ 校務分掌について、係分担をしているためタスク管理がしづらく、個人の力量や人数配置が適正か判断しづらい。
- ・ 一人の職員が複数の分掌を担当せざるを得ない状況がある。多い職員では3つの分掌を兼務している。
- ・ 専門的な知識を要する業務は担当できる人材が少なく、業務の分散が難しい。
- ・ 統合型校務支援システムやICTの活用推進等、情報担当の教員の業務が増加している。
- ・ 従来の1～2月の出願の他に、秋口にも出願があり、3年次と進路指導部の入試対応の時期が長期化している。
- ・ 各種行事等で休日対応を求められることも多く、十分に休めない。
- ・ 教員によっては業務繁忙期が重なる時期があるため、教員役割分担の年間計画を作成し、業務の平準化に務める。
- ・ 農業高校では、葉取り、つる回し、収穫、出荷等作業が重なる時期がある。また、イベントへの参加や加工品の販売など、ボランティア活動への参加依頼もあり、特定の教員の勤務時間が増える傾向がある。

○未経験の業務への対応

- ・ 他校と輪番で行っている業務について、主管校になった時に、前年度の業務を把握することから始めなければならない、時間を要する。

○設備や制度の十分な整備・活用

- ・ 校内グループウェアや回覧等を活用して会議資料等を共有したが、電子データの閲覧が徹底できていない。
- ・ グループウェアの活用により情報発信は一斉に行えるようになったが、一方通行であり、情報交換までは至っていない。
- ・ 簡易起案や簡易復命が一部の教員にしか活用されていない。

○部活動

1. 放課後や休日などの通常練習

- ・ 時間外勤務時間の大部分は部活動の指導が占めている。
- ・ 生徒や保護者、地域の方の期待に応えたいという思いから、部活動にかかる時間を削減することが難しい。
- ・ 経験のない部活動の顧問は、指導方法の勉強に時間がかかるなど、心理的負担や勤務時間が増加傾向にある。
- ・ 外部指導者について、信頼できる人材の確保の困難や謝金をどこから捻出するのか、という課題がある。
- ・ 顧問を二人体制としているが、一人の職員が、複数の部活動を兼務している状況である。

学校における働き方改革に係る課題（令和2年度～令和4年度）

2. ハイシーズン

- ・ 部活動のハイシーズンにおいては、地区大会、県大会、東北大会が約一箇月の間に集中しており、宿泊も伴うことが多い。その結果、産業医との面談を要する教員が増加し、職員・管理職共に負担を感じている。
- ・ 4月から高校総体まで、夏休みから新人戦までの期間について、時間外勤務時間が多くなる。
- ・ シーズン中はほぼ毎週末試合がある部活動もあり、学校側だけでは対応できない課題がある。

3. 部活動の精選

- ・ 生徒や保護者、地域の方の思いもあり、安易に進めることはできない。
- ・ 教員の数に見合うような部活動数となるように取り組んではいるものの、学校の魅力化が求められている中で減らすことは難しい。

○多様化への対応

1. 多様な生徒の希望に対応するためのきめ細やかな指導

- ・ 特別支援学校(特に肢体不自由教育部門)では、生徒の安全確保のため、教員の空き時間を確保することが難しい。
- ・ 生徒の希望に応えるため、カリキュラムが複雑になっており、教材研究に時間を要している。

2. 多様化する大学入試制度への対応

- ・ 総合型選抜や学校推薦型選抜を希望する生徒が増加していることにより、その対応や指導に当たる学年や進路指導部の教員の負担が増加している。
- ・ 推薦入試等秋口の出願が年々増加しており、3年次の担任が忙しい時期が長期化している。

○教職員の意識

- ・ 長時間勤務が常態化している職員や職員によって休暇の取得に格差があり、どのように意識を高めていくかが課題である。
- ・ 休暇の取得や定時退勤デーに早く帰るよう呼びかけても、授業日は効果が薄い。
- ・ クラス担任を受け持っている教員が休暇を取得しづらい意識があり、それを払拭できる環境や体制を構築する必要がある。
- ・ 業務量分散のために複数担当制をとっているが、主担当の職員が自己の責任として捉えていると、副担当に分担しづらい。

○新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 行事予定が大幅に変更になり、その後の月に行事が集中したため、月の行事の分散化を図った。
- ・ 分散登校やオンライン授業等を実施するに当たり、教務部の時間割担当や情報担当の負担が増加している。
- ・ コロナ禍において、外部人材の活用が非常に難しい。

【参考2】時間外勤務時間集計結果 (詳細)

1	高等学校		
	(1) 教育職員	24
	(2) 教諭・講師	26
2	特別支援学校		
	(1) 教育職員	28
	(2) 教諭・講師	30

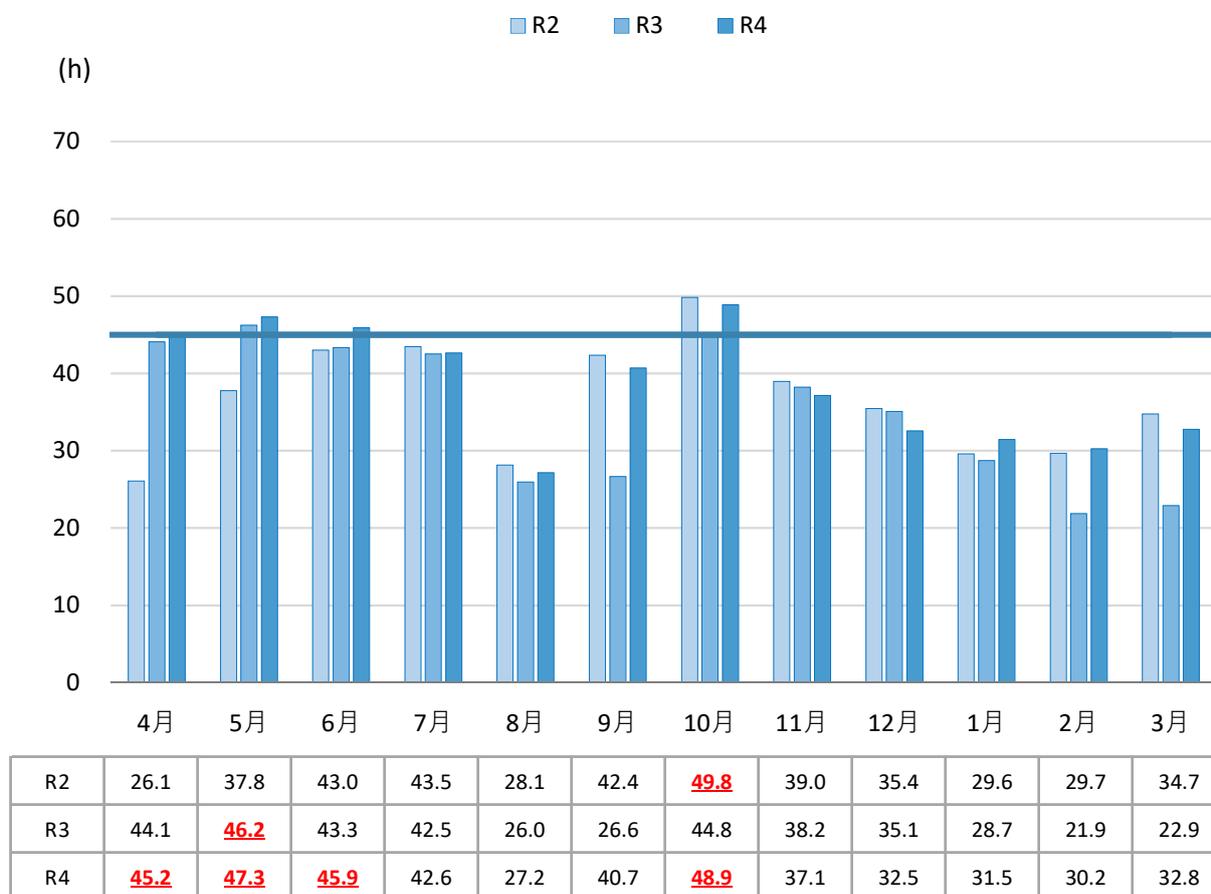
※1 常勤の臨時職員を含む。

※2 栄養教諭は、教諭を含む。

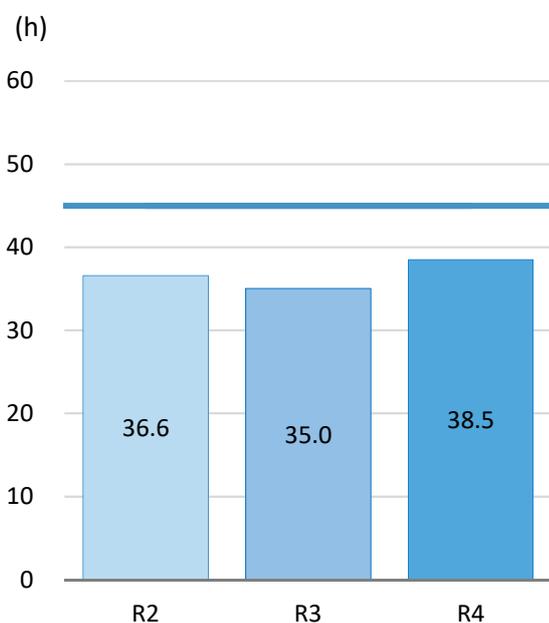
1 高等学校

(1) 教育職員

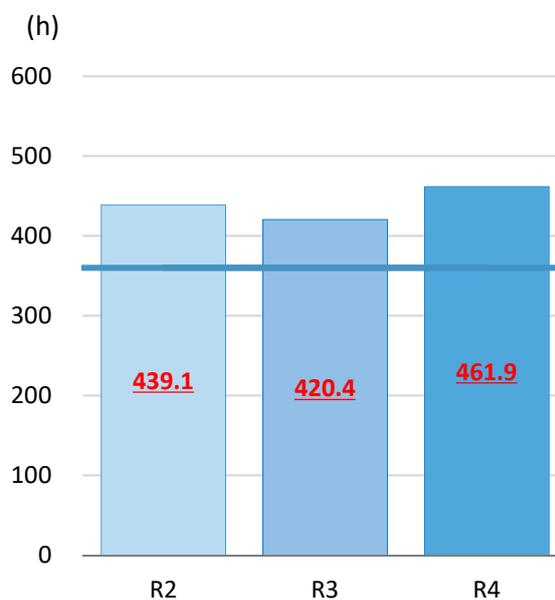
① 月毎の平均時間外勤務時間



② 1人当たりの時間外勤務時間（月平均）



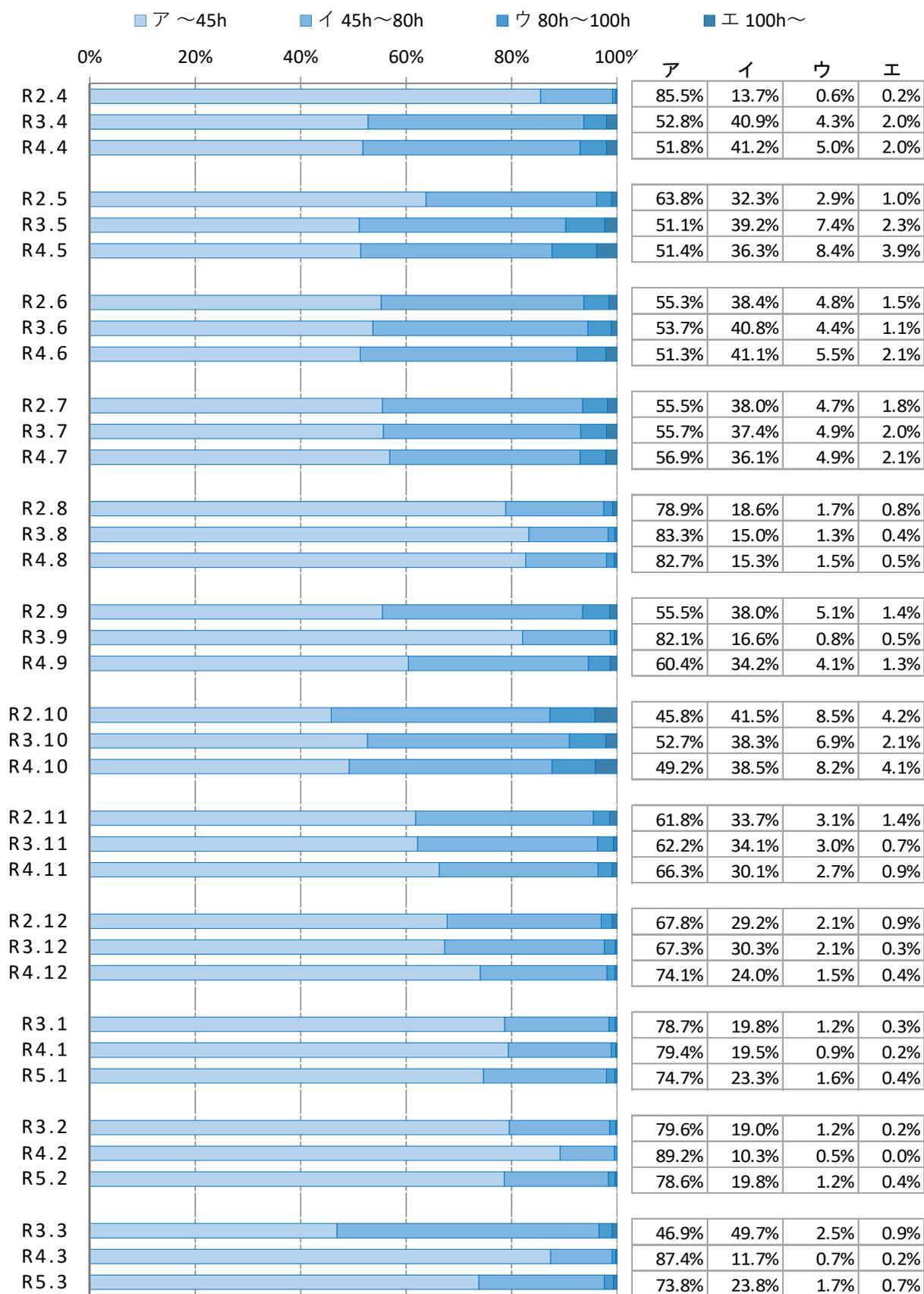
③ 1人当たりの時間外勤務時間（年平均）



1 高等学校

(1) 教育職員

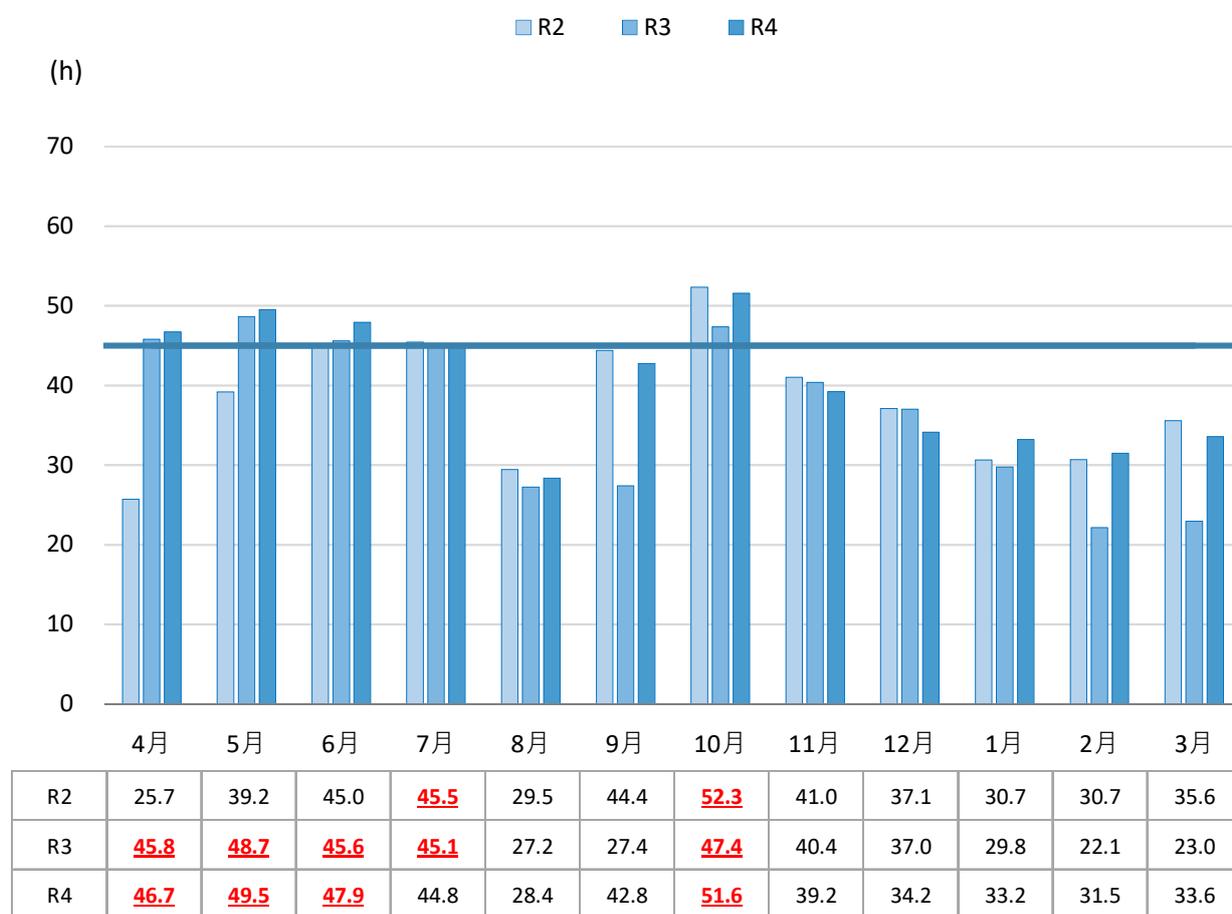
④ 時間外勤務時間帯の割合



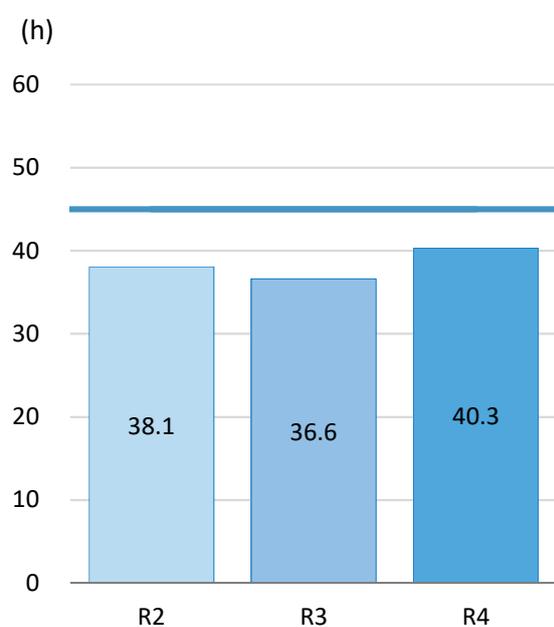
1 高等学校

(2) 教諭・講師

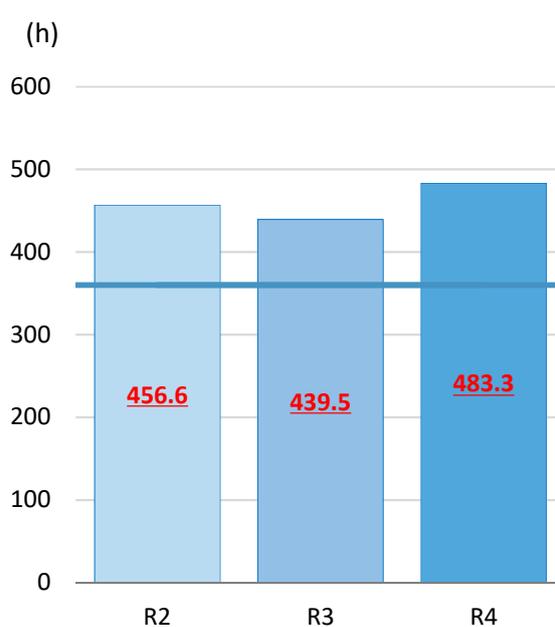
① 月毎の平均時間外勤務時間



② 1人当たりの時間外勤務時間（月平均）



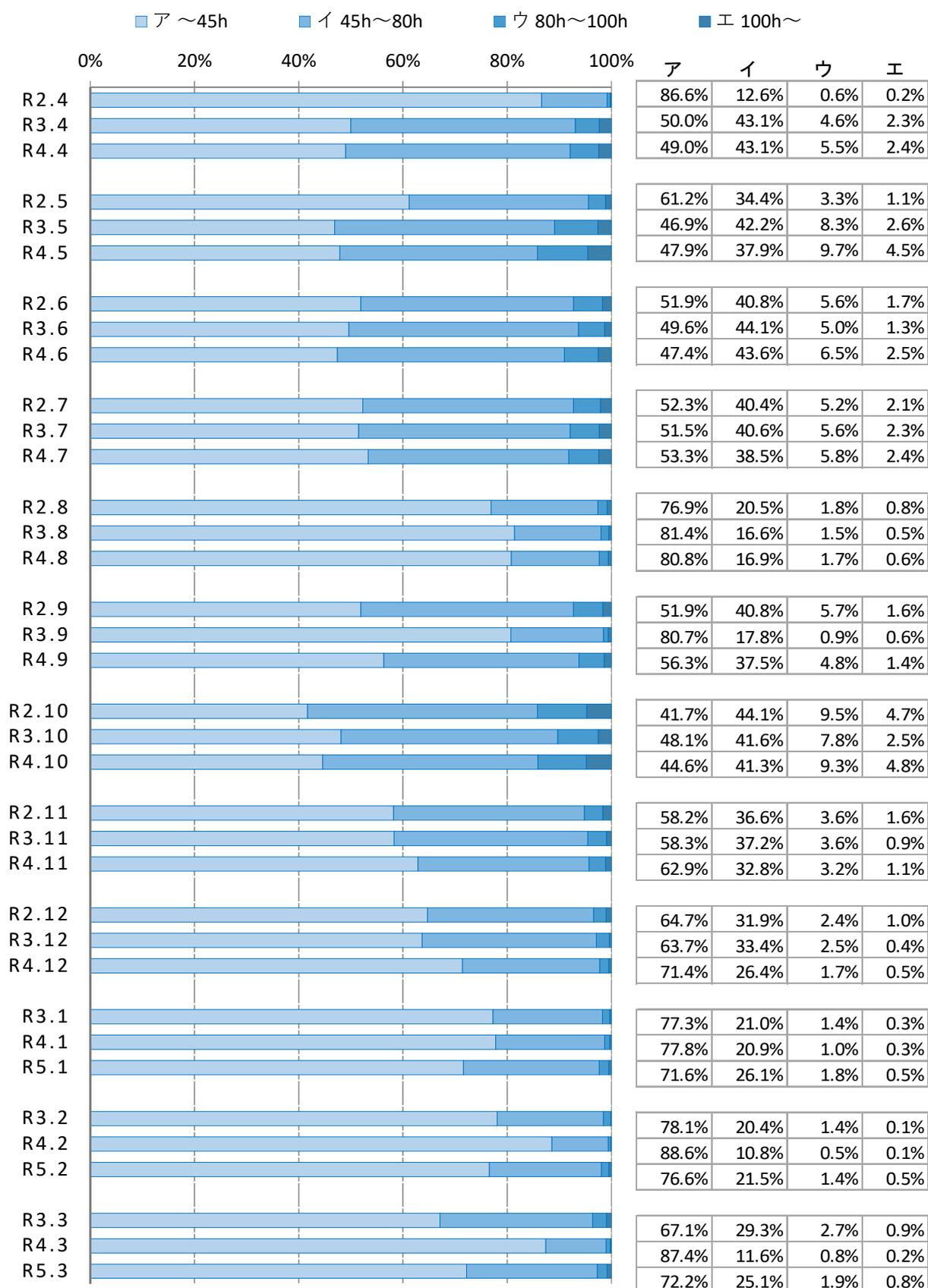
③ 1人当たりの時間外勤務時間（年平均）



1 高等学校

(2) 教諭・講師

④ 時間外勤務時間帯の割合



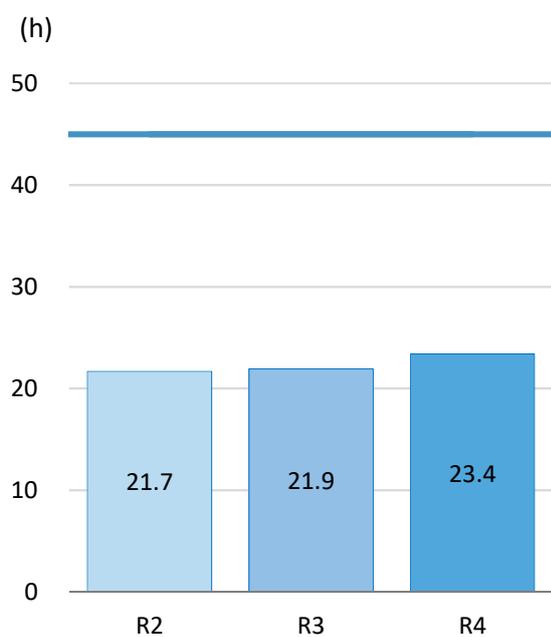
2 特別支援学校

(1) 教育職員

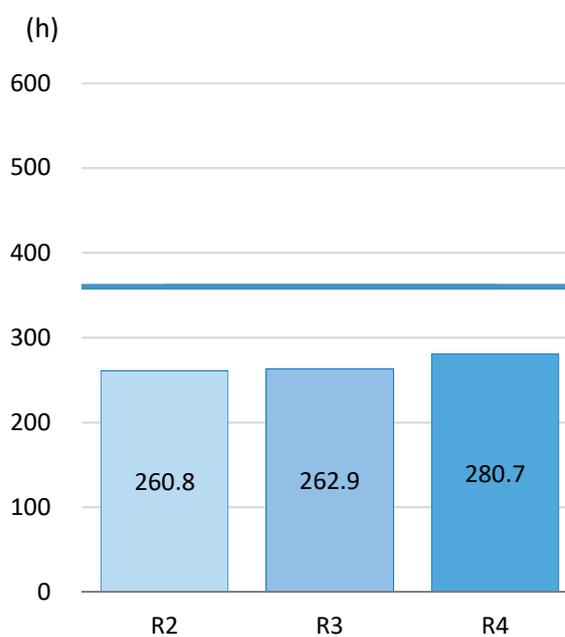
① 月毎の平均時間外勤務時間



② 1人当たりの時間外勤務時間（月平均）



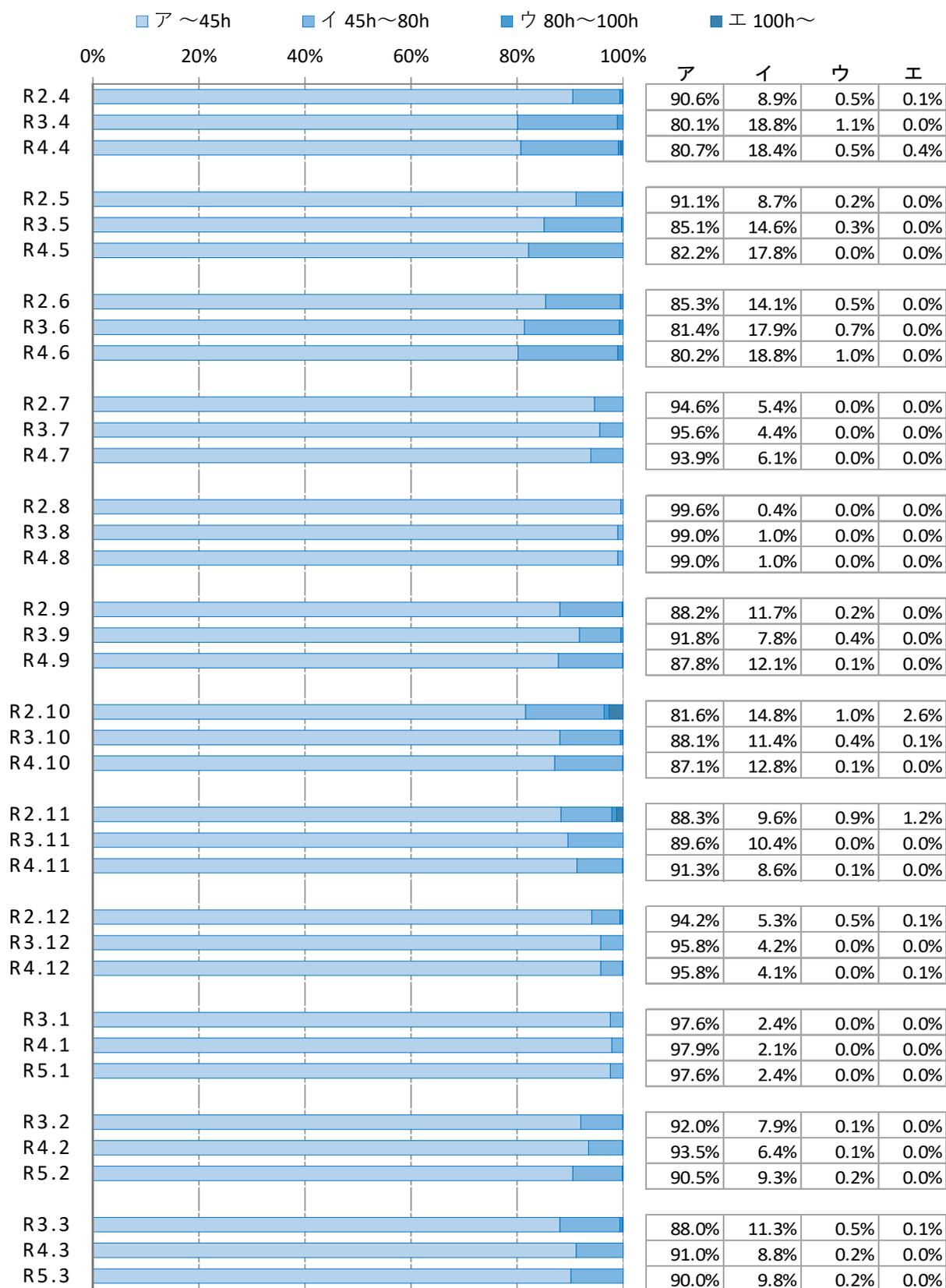
③ 1人当たりの時間外勤務時間（年平均）



2 特別支援学校

(1) 教育職員

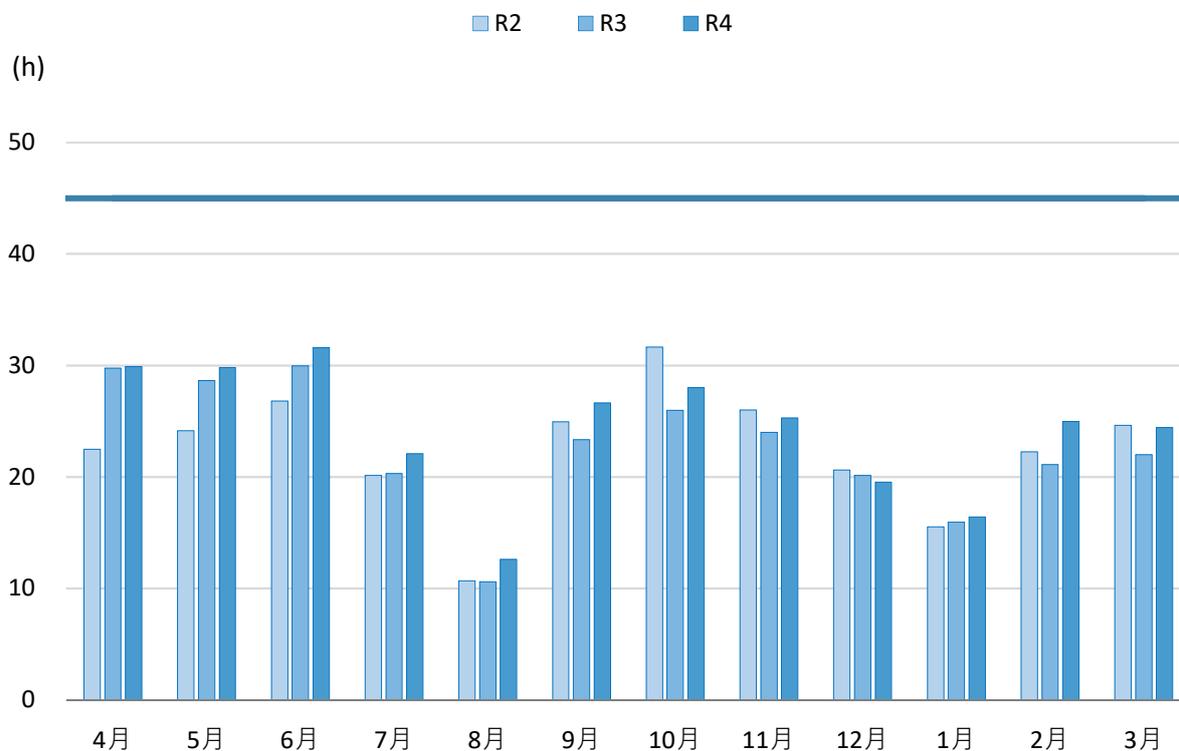
④ 時間外勤務時間帯の割合



2 特別支援学校

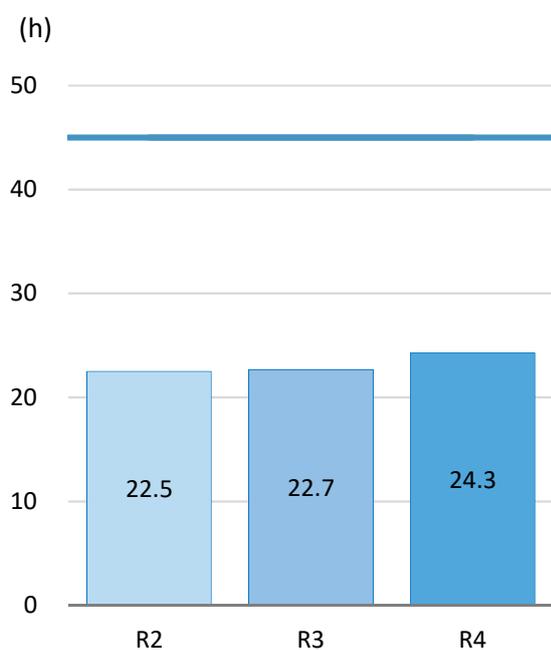
(2) 教諭・講師

① 月毎の平均時間外勤務時間

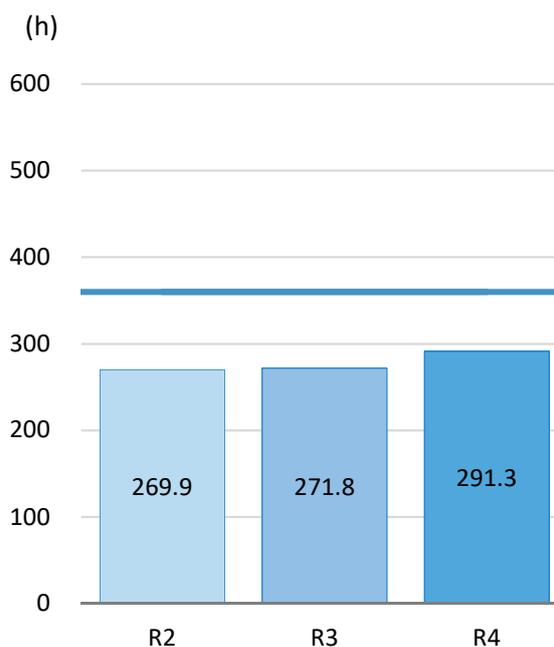


R2	22.5	24.1	26.8	20.1	10.7	25.0	31.7	26.0	20.6	15.5	22.3	24.6
R3	29.8	28.6	29.9	20.3	10.6	23.4	26.0	24.0	20.1	16.0	21.1	22.0
R4	29.9	29.8	31.6	22.1	12.6	26.7	28.0	25.3	19.5	16.4	25.0	24.4

② 1人当たりの時間外勤務時間（月平均）



③ 1人当たりの時間外勤務時間（年平均）



2 特別支援学校

(2) 教諭・講師

④ 時間外勤務時間帯の割合

